

三備地域におけるデニム製造関連業の集積

北川 博史*

I はしがき

近年、経済のグローバル化の進展にともない、わが国の地場産業の多くは存立するには厳しい状況にあり、地域経済崩壊の危機に直面している地域もある。なかでも国内の多くの地域において、地域経済を支える産業としての役割を担ってきた縫製業においては、海外からの輸入製品の増大とともに、国外への生産拠点のシフトもしくは廃業を迫られる企業も増加し、多くの産地が再編されてきた。しかしながら、そうした厳しい環境下にありながら、これまで産地を維持してきた地域も少なからず存在する。その一つに、倉敷市児島地区があげられよう。これまで、児島地区における繊維産業に関しては、高田（1978）により戦後の児島繊維業の動態が詳細に報告されてきた。最近では、立見（2004）が「生産の世界」論に依拠して児島地区の産業集積の実態を考察している。

児島地区においては戦前より繊維産業の集積がみられ、近年ではジーンズ生産の中心地として認識されている。しかしながら、結論を先取りするならば、こうしたデニム製品の生産は当該地区のみで完結しているわけではない。デニム製品は紡績から、染色、織布、裁断、縫製、後加工など多くの生産工程を経て生産されている。こうした織布工程や縫製工程、後工程などデニム製品の生産を構成するすべての工程に注目すると、当該産業はより広域的な地域に分散して立地している。な

かでも、福山市周辺や、井原市周辺など、旧国単位でみた備前、備中、備後と称される地域、すなわち、三備地域に立地する企業の多くがデニム製造の各生産工程において重要な役割を担っている。当該地域の企業は、国内生産されるデニム製品に関して、織布工程の7割、裁断・縫製工程の5割、洗い加工などの後工程の7割を担っているといわれる¹⁾。本論では、児島地区のみならず、三備地域に広域的に立地するデニム製造関連業の実態について、その一端を主要企業の事例から明らかにすることに主たる目的がある。

なお、本論における分析ならびに考察は、2001年において行った各企業への聞き取り調査ならびにその際に入手した資料に基づいている。

II デニム製造関連業の成立過程

前述したように、今日、デニム製品の生産は生産工程毎に分業化が図られ、生産工程によっては一業種として成立している工程もある。また、生産規模の拡大にともない、そうした生産工程に特化した業務を行っている企業もみられる。その一方で、家内手工業的あるいはクラフト的なデニム製品の生産を行い、製品の付加価値を高めている企業も存在する。しかしながら、デニム製造に関わるすべての生産工程を一企業内で完結するのは極めて困難なことであり、いずれかの生産工程をその工程を得意とする他企業に委託することがしばしば行われている。こうして分割された生産工程によって構成されるデニム製造関連業は、かつ

* 岡山大学文学部

表1 備後地区における織布メーカー

企業記号	本社所在地	資本金(万円)	従業者数(人)	分工場および関連工場
T 1	福山市新市町	5,000	400	広島県を中心に7工場
T 2	福山市新市町	5,000	70	
T 3	福山市一文字町	3,000	40	
T 4	福山市駅家町	1,000	70	
T 5	福山市駅家町	1,000	40	
T 6	福山市神辺町	N.A.	N.A.	
T 7	福山市神辺町	N.A.	N.A.	
T 8	福山市神辺町	N.A.	N.A.	
T 9	福山市神辺町	14,500	86	

資料：広島県織物構造改善工業組合資料により作成。

てこの地域に興り発展してきた繊維工業の動向と無関係とはいえない。本章ではデニム製造関連業の成立過程を、主に児島地区の繊維産業の発展過程をふまえながら整理する。

児島地区における繊維産業の端緒は江戸時代中期にまでさかのぼることができよう。江戸中期に備前地区は新田開発が活発に行われ、新たに造成された耕地には棉や大豆等の生産が行われた。このように、岡山県南において棉作が盛んであったことに加え、京都の西陣などから織物業の専門的な技術や織機がもたらされたこともあり、繊維産業の将来的な発展の素地は江戸時代からすでに確立されていた。その後、18世紀後半には児島機業の発生がみられる。児島地区田の口では瑜伽大権現²⁾へ参詣する客への土産物として真田紐がつけられ、後の織物業発展の基礎となった。児島機業は瑜伽大権現を中心に周辺の村々で一斉に勃興したといわれ(山陽新聞社編集局 1977)、明治以降、当地では細幅の織物とともに、児島地区小川では小倉帯、同地区迫川では袴地などが生産されるようになった。さらに、児島地区各所で足袋が生産されるようになり、参詣者が全国各地から訪れることにより当地の足袋は全国に知られるようになった。しかしながら、次第に洋装が一般化するとともに、足袋の需要も縮小し、それとともに足袋生産も衰退していくことになる。足袋生産の

衰退に向かうなか、厚手の袴地の生産技術を応用し、足踏みミシンによる学生服の生産が始まった。児島産地は学生服生産の中心として屹立した存在を示した。しかしながら、第2次世界大戦後、学生服の生地がそれまでの綿からナイロン、テトロンなどの合成繊維へと移行するなか、学生服生産に特化していた企業の多くは、合成繊維メーカーの系列下に置かれるようになった。1962年には学生服生産は史上最高を記録したものの、合成繊維メーカーの系列に加わることができなかった企業は、学生服からワーキングウェアやユニフォームの生産へと移行し、児島産地は学生服だけでなく、ワーキングウェアの産地としても知られるようになった。時を同じくして、当時、アメリカ合衆国からもたらされたジーンズの生産も一部の企業によって試みられ、今日のデニム産業の嚆矢となった。

一方、井原市は現在では先染めデニムの生産に特化しているが、井原周辺の機業も児島地区と同様に備中綿の産地を背景として発展してきた。井原でも児島地区と同様に備中小倉織と呼ばれる織物があり、江戸時代には備中綿を用いた織物業が勃興していた。当初、井原周辺の地域ではこうした地物の綿を原料とした備中綿という厚手の丈夫な藍染め木綿地がつくられていた(高田 1978)。

その後、厚手の丈夫な木綿地を用いた工場労働

表2 主要デニムメーカー

企業記号	本社所在地	資本金(万円)	売上高(億円)	従業員数(人)	
大手	L 1	東京都	5,600	355	295
	L 2	東京都	521,360	298	372
	L 3	倉敷市	4,500	182	480
	L 4	岡山市	76,100	N.A.	289
中堅	M 1	倉敷市	2,000	19	100
	M 2	倉敷市	1,500	22	104
	M 3	倉敷市	N.A.	N.A.	N.A.
	M 4	倉敷市	N.A.	N.A.	N.A.
	M 5	岡山市	30,200	170※	230
	M 6	福山市	4,500	96※	106
	M 7	福山市	4,500	115※	24
	M 8	東大阪市	N.A.	N.A.	N.A.

注：※グループ全体の売上高

資料：倉敷ファッションセンターの資料などにより作成。

者用の仕事着もつくられ、今日のワーキングウェアやデニム生産への基礎となった。また、備後地区では1861年に文久緋として備後緋の生産が始まり、1959年には備後緋の生産は年産300万反を突破した。当時、備後地区は全国の緋の生産量の約7割のシェアを有しており、生産額は約18億円、製造業者の工場数は約250、関係業者の工場数は約1,000を数える日本でも有数の産地であった。しかしながら、備後緋を生産する工場は現在では5工場にまで減少している。この備後緋は藍染め技術が必要とされ、今日のデニムのインディゴ染めに転用されたと想像するには難くない。

以上のように、三備地域には、厚手の織物の生産と染色技術がデニム製品の生産が本格化する以前から蓄積されており、そうした地域に埋め込まれた生産技術や外部環境の変化がデニム製造関連業の成立を促したと考えられる。

Ⅲ デニム製造の生産工程

1. デニム生地を生産工程

デニム製造の生産工程は大きく2工程に分けることができる。第1はデニム生地の製造工程であり、第2はデニム生地となった原反からジーンズ

などの製品を製造する工程である。そのうち、前半にあたるデニム生地の製造工程は、クラボウ社や日清紡社などの大手紡績企業のみが担当するわけではなく、表1に示したように、三備地域、とくに備後地域に立地する企業によっても生産されている。デニム生地製造企業（以下、織布メーカー）のなかでも、IV章において事例企業としたT1社は大手紡績会社によるデニム生地の供給量を上回る規模の生産量を誇る。

原綿からデニム生地となるまでにはほぼ4工程を経る。第1の工程は紡績工程であり、原綿を紡いで原糸とする工程である。第2は染色工程であり、紡績糸を整経した後、染色し、その後再び分織する工程である。第3は織布工程であり、染色された糸を糊付けしたのち織機により織られ、デニム生地となる。第4は整理加工工程であり、製品検査を主とする工程となっている。通常、織布に1ヶ月、染色に1ヶ月程度の時間を要する。

2. デニム製品の生産工程

一方、後半にあたる原反からデニム製品の製造に至る工程は、裁断、縫製、後加工（洗い加工および製品染め）、検査の4工程に大まかに分けることができる。こうした、工程を担当するデニム

製品製造メーカー（以下、デニムメーカー）は表2に示したように、大手から中堅、さらには小規模零細な企業までその従業員規模は様々である。デニムメーカーは新商品のデザイン提案などの製品企画、パターン（型紙）³⁾の作成、生地を選択などを行ったのち、布を切る裁断工程へと至る。大手や中堅企業のなかには、この工程においてコンピュータにより制御された裁断機を使用している企業もある。第2の工程は縫製工程であり、様々な種類のミシンを使用して1本のジーンズを縫い上げる。第3は、加工工程であり、形になったジーンズにボタン用の穴あけやリベット打ち、ブランドタグ付けなど、細部の装飾や加工を施す工程である。第4は後工程であり、ストーンウォッシュ、ケミカルブリーチなど古着風に加工したりペイントを施したりする工程である。最後に、検査工程を経た後、商品ラベルが付けられ、市場へと供給される。

デニム製品の生産は通常2週間程度の時間を要するが、現在では市場の動向に敏感に対応すべく短期間での生産が要求されつつある。そのため、デニムメーカーはアンテナショップを大都市に配置するのみならず、企業によっては、営業部門の担当者が商品開発に加わることにより、市場の動向が生産に即時に反映されるような企業内組織を構築している企業もある。

IV 三備地域におけるデニム製造関連業の動態

1. 繊維業者の転業と分業化の進展

前述のとおり、第2次世界大戦後、三備地域における縫製業者や織物業者などの繊維業者は、学生服や作業服などの生産に特化し、産地を維持してきた。しかしながら、合成繊維の普及にともない、合繊メーカーによる系列化が進展し、産地内の繊維業者は合繊メーカーの系列下に入った大手の繊維業者とそれ以外の業者に分化していった。

そうした系列に加わることでできなかった学生服メーカーは縫製工程に特化した下請け企業となるか、新たな製品の製造に移行するかを選択を迫られることになった。さらに、東京オリンピック後の不況はそうした産地の構造変化に拍車をかける結果となった。こうしたなか、一部の企業がデニムメーカーとして転業するに至ったが、デニム製品を生産するには課題も多かった。というのは、1970年頃までジーンズの素材となるデニム生地の生産は国内では行われておらず、海外、とくにアメリカ合衆国から輸入されていたためである。また、そうした国内に供給されるデニム生地の多くは、主としてコーンミル社やバーリントン社などから商社経由で輸入されたB級品がほとんどであった。

そうしたデニム製品の国内生産の萌芽期を経て、1970年代に入ると衣料品の多様化にともない、ジーンズを主とするデニム製品が脚光を浴びるようになった。デニム製品の需要が増大するなか、デニムメーカーからデニム生地の国内生産を要請する声が高まっていった。たとえば、今日では大手のデニムメーカーとなったL4社（表2参照）は、国産品を製造する以前にはキャントン社の下請け企業として操業していたが、こうした状況を打開すべくクラボウ社にデニム生地の製造を委託している。また、デニム製品の需要の増大とともに、学生服メーカーからデニムメーカーへと転業した企業も現出した。こうしたデニムメーカーは、全国の営業所を通じて、小売業者に対してジーンズショップへの転換を促すなど、次第にジーンズ製品の市場は拡大していった。

デニム生地の将来的な需要増大に対応すべく既存の大手織布メーカーもデニム生地の生産を開始し、次第に国内の織布メーカーによるデニム生地の製造が行われるようになった。地場の織布メーカーもデニム生地の生産を行うようになり、備後

表3 T1社の生産機能の分布とその変遷

工場名	所在地	従業者数	設立年	生産工程
本社工場	福山市新市町	180	1951 ¹⁾	研究開発・整理加工
吉舎工場	三次市吉舎町	250	1978 ²⁾	紡績・染色・織布・整理加工
上下工場	三次市上下町	200	1973	紡績・染色・織布
高宮工場	安芸高田市高宮町	70	1973	紡績・織布
君田工場	三次市君田村	50	1974	織布
羽須美工場	島根県邑南町	50	1974	織布
福山工場 (協力工場)	福山市駅家町	50	1977	研究開発・整理加工
サンケイ繊維	三次市吉舎町	N.A.	1974 ³⁾	織布
神田繊維	福山市新市町	N.A.	1975 ⁴⁾	織布

注：1) 旧本社工場は1893年創業（手織正藍染絣製造）、デニム生地生産は1970年

2) 紡績工場の併設は1991年

3) 1999年に吉舎工場の生産部門に統合

4) 1999年に本社工場の生産部門に統合

資料：T1社における聞き取り調査により作成。

地区におけるT1社のように、デニム生地生産要請に応える形で、絣の藍染め業者から織布メーカーへと転業したメーカーも存在する。こうした既存の伝統的な技術の転用も、三備地域のデニム製造関連業の集積と成長に寄与した。

また、この地域には太番手の糸を使用した厚手の生地を織り、縫製できる装備と技術があった。それは、イ草を原料とした畳表の生産とも大いに関連するといわれている（山陽新聞社編集局1977）。こうした点はさらなる検討が必要であるが、実際、太番手の糸を使用した織布の生産はそれなりの装備と技術と装備が必要である。そうした織布業者は児島地区のみならず、福山市新市町を中心とした備後地区にも蓄積されていた。一方、井原市などにも同様の縫製業者の蓄積もみられ、そうした厚手の生地を縫製することのできる企業の蓄積もデニム製品の生産には好条件であった。

こうした備前・備中でのデニムメーカーの形成が当該地域における縫製業者に対して後加工部門への転業を促すことになる。洗い加工工程を担当する後工程業者は、転業により児島地区へ集積し、さらに、その一部は備後地区にも立地した。こうして、三備地域内にデニム生地の織布から縫製、

さらには近年重要性が高まっている後工程部門のすべてがそろうことになった。

その後、デニム生産は1980年代に拡大基調へと急速に変化し、そうした生産拡大にともない縫製部門の一部は分散化し、海外へもその生産拠点を移しつつある。事項以降、生産工程毎に企業を事例としてその動向を検討する。

2. 織布メーカーの成長と生産機能の展開

T1社は福山市新市町に本社を有する企業であり、現在では、デニム生地メーカーとして世界的にも注目されている織布メーカーである。T1社は、デニム生地の生産以前、備後絣の藍染めを主とした業務を行っていた。その時期に開発した染色技術がデニム生地のインディゴ染めに応用されている。デニム生地の一貫生産へのこだわりを持っており、品質の安定による海外企業との差別化、商品の差別化をはかっている。さらに、大量の資本投下が必要であるものの、近年、重要性の高まりつつあるクイックレスポンスに対応しつつある。聞き取り調査によれば、国内に供給されるデニム生地の約50%のシェアを有しているといわれ、大手デニムメーカーのL1社やL2社に供給されているほか、カジュアル部門では市場を席卷

表4 L3社の生産機能の分布とその変遷

工場名	所在地	従業者数	設立年	生産工程
平生工場	山口県平生町	350	1970	裁断・縫製・洗い加工
香川工場	善通寺市	200	1997 (1966)	縫製
大方工場 (海外工場)	高知県黒潮町	80	1990	裁断・縫製
香港工場 (合弁) (閉鎖工場)	中国香港	500	1989	裁断・縫製・洗い加工
岡山工場	岡山市	30※	1960	1999年閉鎖
大浜工場	旧香川県詫間町	30※	1961	1990年閉鎖
善通寺工場	善通寺市	30※	1966	同市内別住所に香川工場として1997年に操業
和気工場	旧岡山県和気町	30※	1969	1990年閉鎖
鴨方工場	旧岡山県鴨方町	30※	1969	1990年閉鎖

注：※印は概数

閉鎖工場の従業者数は閉鎖当時のもの。

資料：L3社における聞き取り調査により作成。

しているY社によるジーンズ製品はT1社のデニム生地が使用されている。

T1社の生産機能をまとめた表3によれば、備後地域を中心に工場を展開しており、協力工場も数社みられる。本社工場と福山工場は研究開発部門と整理加工部門に特化しており、そのほかの生産工程は工場毎に分業化が図られている。なかでも、吉舎工場と上下工場はT1社の主力工場であり、独自の染色技術が活かされた染色工程を持つ工場である。

3. 三備地域を存立基盤とするデニムメーカー

1) 大手デニムメーカーによる生産機能の地域展開と工程間分業

L3社は倉敷市児島地区に本社を有する企業であり、現在では大手デニムメーカーとしてだけでなく、児島地区を代表する企業として成長し、従業者数は480人、売上高は182億円を計上する大企業である(表2)。L3社は学生服を中心に縫製業を営んでいたが、東レ社やテイジン社などの大手合繊メーカーの系外外であったため強力な支援がないハンディを背負っていた(山陽新聞社編集局1977)。そのため、前述したように、東京オリンピック後の景気後退局面において、会社存亡の危機に陥った。こうした状況において、当時の

L3社は児島地区で初めてジーンズの生産に踏み切った。デニム生地は厚い織布であったため、ミシンの改造を余儀なくされたが、それまで学生服や作業服生産において厚手の織物を扱っていた技術が活かされることになった。製品供給にも工夫が凝らされ、自動車の販売などにみられる直営の地区販売会社方式をいち早く採用し、全国へジーンズ製品を供給していった。

L3社の生産機能の分布と変遷を示した表4によれば、現在では工場を三備地域に有しておらず、山口県や四国地方の3工場と香港工場においてデニム製品の生産を行っている。デニム製品を生産した当初は手作業で行っていたため、児島の旧本社工場のみならず、周辺の中小工場との分業体制によりデニム製品を生産していた。しかしながら、生産量の増加とともに生産工程の機械化が進められ、次第に大規模工場の必要性が高揚した。その結果、児島地区の旧本社工場のみならず、岡山県内や周辺の中小工場を閉鎖し、新たに設立した大規模工場へと生産を集約させていった。岡山県内以外に立地する工場はすべて工場誘致により設立されたものであり、安価で豊富な労働力を求めて縫製部門を中心に工場を設立していった。最近では、国内だけでなく中国への工場進出もみられる。

表5 M1社の生産機能の分布

工場名	所在地	従業員数	設立年	生産工程
本社工場	倉敷市児島地区	22	1957 ¹⁾	裁断・検品
長尾工場	香川県長尾町	29	1968	縫製
津田工場	香川県さぬき市津田町	30	1974	縫製
三木工場 (協力工場)	香川県三木町	20	1970	縫製
ココロ	倉敷市児島地区	10	N.A.	縫製
N.A.	倉敷市茶屋町	10	N.A.	縫製
N.A.	岡山県賀陽町	10	N.A.	縫製

注：1) 旧本社工場は1946年操業，デニム生産への転換は1971年
閉鎖工場の従業員数は閉鎖当時のもの。
資料：M1社における聞き取り調査により作成。

中国への縫製部門の進出はデニムメーカーだけではなく、岡山県のアパレルメーカーの多くが1980年代の比較的早い時期から進出しており（北川，2005），L3社の中国への進出も時期をほぼ同じくする。L3社の海外生産比率は40%であり，原料となるデニム生地はクラボウ社の中国工場から供給されている。一方，国内において生産される比較的高価な製品に使用されるデニム生地はT1社などから調達されている。

後加工部門に関しては，平生工場に洗い加工部門はあるものの，すべての製品の後加工を当該工場において担うことができないため，香川工場や大方工場において生産された製品は，後加工工程を児島地区の洗い加工業者⁴⁾に依存している。後加工工程を経た後，国内市場に供給される製品は，すべて児島本社に戻され全国に配送される。

以上のように，大手デニムメーカーはすでに創業地の児島地区を生産現場としては活用していないものの，原料となるデニム生地は三備地域のT1社からの供給を受けていることに加え，近年，製品の付加価値を高める工程として重要視され，かつ，生産工程の最終段階となる後加工工程は児島地区の企業に依存している。こうした三備地域の後加工業者は他の地域に比して高い技術力を有しており，他地域の工場において縫製工程を終えた製品は必然的に三備地域に還流せざるを得ない

構造となっている。このように，製品が児島地区を主とした三備地域に最終的に戻ることになるため，製品が完成するまでの経路を考えると，立地条件としては決して良いとはいえないながらも，倉庫ならびに物流センターを岡山県に立地させているデニムメーカーは少なくない。

2) 中堅デニムメーカーと三備地域との関係

デニムメーカーとしては中堅企業にあたるM1社は，倉敷市児島地区に本社を有する企業であり，現在の従業員数は約100人を数える。M1社の前身となる会社は1946年に創業し，おもに学生服や作業服の縫製を業務とし，下請け工場としての位置づけにあった。1971年にそれまでの縫製業からデニム製品の製造へとシフトするとともに，転業当初からデニム製品の専門店へ直販する販売方式を採用してきた。1975年以降，自社ブランドを次々と確立し，現在では，M1社のジーンズをタレントが着用したことなどにより，メディアでも注目されるデニムメーカーの一つとなっている。

M1社の生産機能の分布を示した表5によれば，児島地区の本社工場以外に香川県に3工場を有しており，そのほか協力工場が岡山県内に3社存在する。本社工場は生地の裁断を行うほか，製品の検品も行っている。デニム生地はT1社製の生地の使用が圧倒的であるが，他社の生地も使用している。こうした生地は生地商社を経由して購

表6 主な後加工業者の概要

企業名	資本金	本社所在地	分工場	従業員数	設立年	現事業の操業年	備考
S 1	4,000	井原市		57	1959	1963	1988年に染色・洗い加工業者専門業者となる。 主要取引先はL 3社・レナウン社
S 2	2,000	倉敷市		46	1951	1968	
S 3	1,000	倉敷市	玉野市 中国江蘇省	25 25 10	1953 1986 2000	1967	創業当初は縫製業 商社経由で受注
S 4	3,500	倉敷市		50※	1950	1965	創業当初は縫製業
S 5	500	倉敷市	玉野市	50※ 50※	N.A. N.A.		主要取引先はL 3社
S 6	1,700	倉敷市		70※	N.A.		主要取引先はM 1社
S 7	900	倉敷市		50※	N.A.		S 1社の関連会社 主要取引先はM 2社
S 8	1,000	倉敷市	玉野市 小野田市	50 200 50	1950 1987 1988	1966	創業当初はカーシートの縫製 主要取引先はL1社,他にM1社などの中堅デニムメーカー L 1社製品の専門工場

注：※印は概数

資料：S 1～S 4社およびS 8社については各社聞き取り調査，その他は工場通覧，倉敷ファッションセンターの資料により作成。

入する場合が多いが、織布メーカーと合同で企画する場合もある。裁断された生地は分工場ならびに協力工場へと輸送され、これらの工場が縫製工程を担当する。工場やミシンの特性、職員の縫製レベルの違いにより、製品毎に縫製を行う工場を選択している。縫製工程が終了した後、仕上がったデニム製品は本社へと戻ってくる。その後、三備地域内の洗い加工業者⁵⁾へ後加工工程を委託し、後加工を施された製品は、再度、本社に戻った後、検品を経て、本社から小売業者へ配送される。

製品の企画段階において、製品のシルエットや生地の選択、洗い加工の状態が重要視されており、本社に勤務するバターンナーの4人、サンプルの作成を行う2人、サンプルの縫製を行う3人とともに、大阪営業所および東京営業所の営業担当者である2人が製品の開発に携わっている。商品開発にはこうした開発部門の担当者だけではなく、営業所配属の複数の営業担当者やアンテナショップの担当者なども関係している。こうした営業部門からの情報も商品開発に活用されており、営業機能と開発機能が一体となった商品開発を行って

る。

中堅デニムメーカーも大手デニムメーカーと同様に、工程間分業を進め、生産工程の一部を三備地域以外に立地する工場に移管する状況にあるが、一部の製品についてはいまだ三備地域内の縫製業者を活用している。デニム生地の供給に関しては、三備地域のT 1社との連関が強く、さらに後加工工程は、大手デニムメーカー以上に児島地区の企業に依存している。

4. 集積を補完する後加工業者の存在

これまでみてきたように、三備地域に立地する後加工業者はデニム製品の生産においてきわめて重要な役割を担っているといえる。こうした後加工業者はおもに洗い加工工程を担当する業者である。後加工業者のなかでも比較的規模の大きな企業は児島地区に集中するが、三備地域全体では約80社の後加工業者が存在するといわれている⁶⁾。そうした後加工業者は、表6に示したように、縫製業から転業した企業も少なくない。

最近では、デニム製品の生産において後加工工程の重要性が高まっている。ストーンウォッシュなどに代表される洗い加工や抜色ならびに後染な

どの後加工を経ることによってデニム製品は個性的な商品に生まれ変わり、付加価値の増大が見込まれるためである。デニム製品は差別化が進んでおり、デニムメーカーはこれまで以上に後加工を重要視している。こうした後加工工程は、比較的高い技術力を有する作業と新たな加工技術の開発が求められ、特殊な後加工は一部業者に独占されている。

S 8社は後加工業者のなかでは大手企業であり、分工場も2工場を有する(表6)。創業当初はカーシートの縫製を主な業務としていたが、1966年に転業し、現在のような洗い加工専門業者となった。ストーンウォッシュやケミカルウォッシュなどの洗い加工のほか、ブリーチやトッピングなどの加工も手がける。当該企業はL 1社の取り扱う製品のすべての後加工工程を担当しており、L 1社製デニム製品の後加工専門工場も有する。そのほか、中堅デニムメーカーも主要取引先となっている。

洗い加工の重要性が高まると同時に特殊な加工は一部の業者に依存する状況にあるため、デニムメーカーは大手、中堅を問わず三備地域に立地する後加工業者を積極的に利用してきた。デニム製品の検査工程や出荷段階の直前に後加工工程が入るため、デニムメーカーは、後加工業者の立地先に製品を集約する対応が求められる。そのため、最終的に出荷をコントロールする倉庫や物流部門も三備地域に立地する方が有利となる。さらに企画や製品開発には後加工業者や織布メーカーの有する染色技術が必要とされ、さらには担当者間の対面接触の必要性も生じることからデニムメーカーの開発部門は三備地域に残存する傾向にある。

このように、後加工業者の三備地域への集積は織布メーカーやデニムメーカーの生産機能や開発機能の展開や再編とともに、物流機能の配置にも影響を与えている。

V むすびにかえて

倉敷市児島地区は、近年、ジーンズ生産の中心として認識されてきた。本論では、児島地区のみならず、三備地域に広域的に立地するデニム製造関連業の集積の実態について、その一端を主要企業の事例から明らかにすることを試みた。

三備地域に集積するデニム製造関連業は、その萌芽期において学生服メーカーからの転業が増加するとともに、デニムメーカーからの生地製造要請による織布メーカーの勃興をともなって産地としての基礎を確立した。これらのデニム製造関連業者の発展は、既存の技術転用によるところが大きいといえよう。すなわち、藍染めの技術や厚手の生地を織り、縫製を可能とした装備と技術の存在なくしてはこうした集積はもたらされなかった。その後、デニム製品の生産拡大にともない当該地域には後加工部門の集積がみられるようになった。最近では、製品の差別化により後加工工程が重要視されるようになり、後加工業者の集積が、それまでとは逆にデニムメーカーの生産機能や開発機能、物流機能の域外への流出を阻んでいるともいえる。

今後は、三備地域におけるデニム製造関連業の集積のメカニズムを明らかにするとともに、その形成要因の解明を図る必要がある。この点については別稿に委ねたいと考える。

注

- 1) T 1社における聞き取り調査による。
- 2) 当時の瑜伽大権現は瀬戸内海を挟んだ対岸の金比羅宮との対参りとして大いに栄えたいわれ、多くの参拝客が訪れていた。
- 3) 展開図と称されるもので、スリムやストレートといったジーンズの型やサイズによって個々に作成される。

- 4) 後述する表 6 中の S 5 社がそれにあたる。
- 5) 後述する表 6 中の S 8 社がそれにあたる。
- 6) 倉敷ファッションセンターにおける聞き取り調査による。

文献

北川博史 (2005) : 『日本工業地域論－グローバル化と空洞化の時代－』海青社, 230p.

山陽新聞社編集局 (1977) : 『せとうち産業風土記』山陽新聞社, 208p.

立見淳哉 (2004) : 産業集積の動態と関係性資産－児島アパレル産地の「生産の世界」－. 地理学評論 77-4, 159～182.

高田浩二 (1978) : 工業－軽工業から重化学工業へ－. 石田寛監修『岡山県の地理』福武書店, 231～310.